



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ
コード番号 3665
代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長

URL <https://enigmo.co.jp/>

(氏名) 須田 将啓

(氏名) 金田 洋一

TEL (03) 6894-3665

定時株主総会開催予定日 2024年4月25日

配当支払開始予定日 2024年4月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	6,203	△9.7	999	△12.1	1,019	△10.8	838	17.7
2023年1月期	6,868	—	1,136	—	1,143	—	712	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	21.12	—	8.1	7.9	16.1
2023年1月期	17.48	—	6.8	8.7	16.6

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2023年1月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	13,225	10,525	79.3	264.26
2023年1月期	12,684	10,145	79.7	253.77

(参考) 自己資本 2024年1月期 10,483百万円 2023年1月期 10,103百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	1,842	△1,149	△480	10,529
2023年1月期	△322	△785	△1,422	10,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	398	55.9	3.9
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	396	47.3	3.8
2025年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2025年1月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

当社は、世界中の人々に「世界を変える、新しい流れを。」を提供するべく積極的に投資を行ってまいります。2025年1月期における売上高・営業利益については、前期比で増収・増益を見込んでおりますが、中期目標達成に向けたさまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針であります。このため、2025年1月期の業績につきましては、合理的に算定することが困難であることから、具体的な予想数値は記載しておりません。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	42,642,000株	2023年1月期	42,642,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	2,969,340株	2023年1月期	2,828,940株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	39,678,570株	2023年1月期	40,755,811株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

サマリー情報「3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）」に掲げた理由から、業績予想については記載しておりません。なお、本資料の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

また、決算補足説明資料につきましては、2024年3月14日（木）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「世界を変える、新しい流れを。」というミッションの下、インターネットを通じて、法人・個人の垣根を壊し、誰もが多様な専門性を生かすことで今まで存在しなかった新しい価値を創造する、“Specialty” Marketplace（スペシャルティマーケットプレイス）「BUYMA（バイマ）」を中心とした事業を展開しております。

当事業年度（2023年2月1日～2024年1月31日）における世界経済は、緩やかな持ち直しの兆しがみられるものの、世界的な金融引き締めが進み、高止まりするインフレの影響等により、下振れリスクを伴った不透明な状況が続いております。日本経済においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化が進み、個人投資や設備投資等の緩やかな回復に加え、インバウンド需要の増加もみられたものの、長引くロシア・ウクライナ戦争に続くイスラエル・ハマス紛争の影響による原油価格の高騰と、止まらない円安を背景とした物価と金利の上昇に加え、経済を支えるサプライチェーンにも混乱が続く等、多様化する地政学的リスクへの対応は企業収益を圧迫しております。

このような環境の中、当社は基幹事業である“Specialty” Marketplace「BUYMA」において、BUYMAが提供するSpecialtyの本質的強化に向けた中長期的な取り組みを積極的に進めております。良質な認知獲得と顧客体験の質向上に向け、継続的な各機能向上施策に加え、一層安全かつ満足度の高い購入体験をBUYMAでお楽しみいただけるよう、サービスを拡充してきております。

当事業年度におけるグローバルファッションEC市場は、リアル店舗への客足回帰に加え、為替影響と海外でのインフレによる物価上昇の影響を受け厳しい状況が続いており、BUYMAにおいても異常気象の影響により秋冬物需要期が大幅に減少し、当事業年度の総取扱高は苦戦を強いられたものの、BUYMAイベントスペース「BUYMA studio」とパーソナルショッパーによる企画イベントの強化、Chat GPTを利用した「AIできがす」や「あんしんナビ」の導入による利便性の向上、外部機関との連携による安心・安全訴求の体制強化、BUYMA独自のセール実施、韓国ファッションを主とした海外法人の出品力強化、ロイヤルカスタマー向けのコンシェルジュサービス対象者拡大等、中長期的な成長に不可欠な施策を順次進めており、オウンドメディアであるSTYLE HAUS（スタイルハウス）やデジタルメディア（YouTube、Instagram、X（旧Twitter）等）と連動企画の展開等による良質な認知の獲得も進めてきております。GLOBAL BUYMAにおいては、専属出品者の増強、Connected TV広告及びSEO強化施策による流入増に加え、キャンセル率低減施策等によるCVR（取引成約率：取引注文数に対する取引成約数の割合）上昇を着実に進めてきております。更に、BUYMA TRAVELにおいては、海外旅行需要の回復を追い風に成長を加速しており、持分法適用関連会社である株式会社MEGURUが運営する「Hello Activity」との連携も開始し、第2第3の柱の成長に向けて積極的に戦略を進めております。また、利益面では、前事業年度以降の数年は、確かな価値に基づく高い成長を目指すための転換点と位置づけ、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、営業利益は黒字を前提として、短期的には減益を許容し、さまざまな投資を事業環境や事業進捗に応じ、機動的かつ柔軟に実行していく方針としており、当該方針に基づくヒトとモノの両面からの投資強化を継続的かつ戦略的に進めていることから、減益となりました。

以上の結果、会員数は11,296,087人（前期比6.7%増）、商品総取扱高は57,825,210千円（前期比8.6%減）となり、当事業年度における当社の売上高は6,203,762千円（前期比9.7%減）、営業利益は999,507千円（前期比12.1%減）、経常利益は1,019,753千円（前期比10.8%減）、当期純利益は838,365千円（前期比17.7%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはソーシャルコマース事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末より540,444千円増加し、13,225,199千円となりました。主な要因は、投資有価証券が909,887千円、現金及び預金が413,594千円増加した一方で、預け金が491,831千円、未収還付法人税等が142,145千円、未収消費税等が89,279千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末より160,005千円増加し、2,699,285千円となりました。主な要因は、未払法人税等が193,712千円増加した一方で、未払金が72,250千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より380,438千円増加し、10,525,913千円となりました。主な要因は、当期純利益838,365千円の計上による増加と剰余金の配当398,130千円による減少であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は10,529,231千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,842,381千円となりました。
この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,154,404千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は1,149,338千円となりました。
この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出894,265千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は480,575千円となりました。
この主な減少要因は、自己株式の取得による支出82,444千円及び配当金の支払額による支出398,130千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、緩やかな回復が見込まれているものの、中国での不動産不況の長期化、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料の高騰と、欧米での利下げ開始時期の遅れによる消費減速、日銀の金融政策変更による為替変動等が内外経済の下振れ材料となっており、引き続き先行き不透明な状況で推移すると予測しております。

このような環境と経済状況が急激に変化を繰り返す中で、当社は、利益額の達成を優先目標とした数年単位での中期計画は本質的な企業価値向上を目指すには不向きであると判断し、短期的な売上や利益目標を最優先とした視点から離れ、長期の視点で経営を改めて進めるため、当社が創業時から実現を目指してきた信念（パーパス）である「世界を変える、新しい流れを。」をより強く意識するとともに、これを基軸においた長期的な企業価値の創造と向上のための投資を、短期的な利益成長を問わずに直近数年をかけて行うことで、一過性ではなく、時代を超えて価値を提供する会社を目指す方針としております。

当社は、確かな価値に基づく高い成長の実現のため、当社の強みである強固な財務基盤と安定した収益基盤を生かし、複数の事業を運営するエニグモグループの形成と、2027年1月期の売上高100億円達成をターゲットとする中期目標を設定しました。既存事業の経営効率を高めることで一定の営業利益規模を確保しつつ、中期目標達成に向け新収益の柱を複数構築すべく、長期視点での投資を事業環境や事業進捗に応じ機動的かつ柔軟に実行してまいります。

以上の方針から、2025年1月期における業績予想につきましては、売上高・営業利益については増収・増益を見込んでおりますが、具体的な予想数値は合理的に算定することが困難であるため、非開示とさせていただきます。基幹事業である国内外の「BUYMA」を柱としつつ、新収益の柱となる“Specialty” Marketplace を複数構築すべく、新領域でも企業価値の向上に寄与できるよう、営業収益を再投資に継続的かつ戦略的に投下し、長期視点で企業価値の向上から売上高の成長加速へと繋げていくことを実現してまいります。

なお、中期目標及び成長戦略の詳細につきましては、2024年3月14日（木）に、「2024年1月期決算補足説明資料」を、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトへ掲載いたしますので、併せてご参照下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,315,637	10,729,231
売掛金	293,229	246,574
商品	39,362	—
貯蔵品	42,020	47,312
前渡金	42,715	44,366
前払費用	101,581	71,426
未収入金	107,224	131,344
預け金	491,831	—
未収還付法人税等	142,145	—
未収消費税等	89,279	—
その他	370	389
流動資産合計	11,665,398	11,270,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	41,835	39,815
工具、器具及び備品（純額）	20,237	29,270
有形固定資産合計	62,073	69,085
無形固定資産		
ソフトウェア	6,288	4,415
その他	18	18
無形固定資産合計	6,306	4,433
投資その他の資産		
投資有価証券	547,865	1,457,752
関係会社株式	285,896	327,053
敷金及び保証金	38,627	38,627
長期前払費用	23,501	7,561
繰延税金資産	55,086	50,038
投資その他の資産合計	950,976	1,881,033
固定資産合計	1,019,356	1,954,553
資産合計	12,684,755	13,225,199
負債の部		
流動負債		
未払金	391,931	319,680
未払費用	4,360	5,363
未払法人税等	—	193,712
未払消費税等	—	45,055
預り金	2,080,522	2,072,297
ポイント引当金	10,294	13,613
その他	43,822	41,117
流動負債合計	2,530,929	2,690,842
固定負債		
資産除去債務	8,349	8,443
固定負債合計	8,349	8,443
負債合計	2,539,279	2,699,285

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,746,507	11,186,742
利益剰余金合計	10,746,507	11,186,742
自己株式	△1,424,689	△1,506,959
株主資本合計	10,095,195	10,453,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,319	30,791
評価・換算差額等合計	8,319	30,791
新株予約権	41,961	41,961
純資産合計	10,145,475	10,525,913
負債純資産合計	12,684,755	13,225,199

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	6,868,805	6,203,762
売上原価	1,416,916	1,341,601
売上総利益	5,451,888	4,862,160
販売費及び一般管理費	4,315,079	3,862,653
営業利益	1,136,808	999,507
営業外収益		
受取利息	118	494
為替差益	2,459	—
未払成約代金受入益	9,589	22,390
助成金収入	3,118	1,495
還付加算金	—	994
その他	965	8,036
営業外収益合計	16,250	33,411
営業外費用		
為替差損	—	8,950
株式交付費	120	—
支払手数料	2,008	174
投資事業組合運用損	3,677	3,801
雑損失	4,161	238
営業外費用合計	9,967	13,164
経常利益	1,143,091	1,019,753
特別利益		
固定資産売却益	24	395
新株予約権戻入益	4,060	—
投資有価証券売却益	—	134,646
特別利益合計	4,084	135,042
特別損失		
固定資産売却損	—	40
固定資産除却損	—	140
投資有価証券評価損	146,535	—
商品評価損	6,775	210
特別損失合計	153,310	391
税引前当期純利益	993,865	1,154,404
法人税、住民税及び事業税	293,609	320,911
法人税等調整額	△12,317	△4,873
法人税等合計	281,291	316,038
当期純利益	712,574	838,365

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		4,445	0.3	7,026	0.5
II 経費	※1	1,412,471	99.7	1,334,575	99.5
計		1,416,916	100.0	1,341,601	100.0
売上原価		1,416,916		1,341,601	

(注)

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,368,238千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 1,273,545千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,460,495	10,460,495	△415,429	10,818,443
会計方針の変更による累積的影響額					△10,142	△10,142		△10,142
会計方針の変更を反映した当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,450,352	10,450,352	△415,429	10,808,300
当期変動額								
剰余金の配当					△416,419	△416,419		△416,419
当期純利益					712,574	712,574		712,574
自己株式の取得							△1,009,259	△1,009,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	296,154	296,154	△1,009,259	△713,105
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,746,507	10,746,507	△1,424,689	10,095,195

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	20	20	40,519	10,858,982
会計方針の変更による累積的影響額				△10,142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	20	40,519	10,848,840
当期変動額				
剰余金の配当				△416,419
当期純利益				712,574
自己株式の取得				△1,009,259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,298	8,298	1,441	9,740
当期変動額合計	8,298	8,298	1,441	△703,364
当期末残高	8,319	8,319	41,961	10,145,475

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	10,746,507	10,746,507	△1,424,689	10,095,195
当期変動額								
剰余金の配当					△398,130	△398,130		△398,130
当期純利益					838,365	838,365		838,365
自己株式の取得							△82,269	△82,269
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	440,234	440,234	△82,269	357,965
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	11,186,742	11,186,742	△1,506,959	10,453,160

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,319	8,319	41,961	10,145,475
当期変動額				
剰余金の配当				△398,130
当期純利益				838,365
自己株式の取得				△82,269
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	22,472	22,472		22,472
当期変動額合計	22,472	22,472	—	380,438
当期末残高	30,791	30,791	41,961	10,525,913

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	993,865	1,154,404
減価償却費	20,747	21,960
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,592	3,319
受取利息及び受取配当金	△118	△494
投資有価証券評価損益 (△は益)	146,535	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,677	3,801
為替差損益 (△は益)	△991	△1,125
固定資産売却損益 (△は益)	—	△355
固定資産除却損	—	140
新株予約権戻入益	△4,060	—
売上債権の増減額 (△は増加)	27,172	46,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,788	34,069
未払金の増減額 (△は減少)	144,696	△72,250
預り金の増減額 (△は減少)	71,549	△8,224
預け金の増減額 (△は増加)	△491,831	491,831
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,940	△2,740
その他	△310,697	170,540
小計	522,223	1,841,532
利息及び配当金の受取額	118	494
法人税等の支払額	△845,106	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,765	1,842,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△26,427	△24,652
有形固定資産の売却による収入	—	561
無形固定資産の取得による支出	△3,425	△2,794
投資有価証券の取得による支出	△749,143	△894,265
投資事業組合出資金の返還による収入	—	12,969
敷金及び保証金の差入による支出	△6,351	—
敷金及び保証金の回収による収入	60	—
関係会社株式の取得による支出	—	△41,157
その他	24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,261	△1,149,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,011,267	△82,444
新株予約権の発行による収入	5,502	—
配当金の支払額	△416,419	△398,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,185	△480,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	991	1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,529,221	213,594
現金及び現金同等物の期首残高	12,844,859	10,315,637
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,315,637	※ 10,529,231

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	10,315,637千円	10,729,231千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	△200,000千円
現金及び現金同等物	10,315,637千円	10,529,231千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	285,792千円	326,949千円
持分法を適用した場合の投資の金額	117,599千円	△14,195千円

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△94,933千円	△132,777千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
5,149,739	348,285	541,181	829,598	6,868,805

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ソーシャルコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	韓国	その他	合計
4,630,927	302,301	582,351	688,182	6,203,762

(注) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「韓国」は、金額的重要性を鑑みて当事業年度より独立掲記して表示しております。

なお、この変更に伴い前事業年度の地域ごとの情報の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、ソーシャルコマース事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
主たる地域市場／売上高		
日本	5,149,739	4,630,927
アメリカ	348,285	302,301
韓国	541,181	582,351
その他	829,598	688,182
顧客との契約から生じる収益	6,868,805	6,203,762
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	6,868,805	6,203,762

(注) 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「韓国」は、金額的重要性を鑑みて当事業年度より独立掲記して表示しております。

なお、この変更に伴い前事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報の組替えを行っております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
契約負債 (期首残高)	38,407	34,466
契約負債 (期末残高)	34,466	31,725

貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、当社が付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、34,466千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益が見込まれる期間の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	253円77銭	264円26銭
1株当たり当期純利益	17円48銭	21円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,145,475	10,525,913
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	41,961	41,961
(うち新株予約権 (千円))	(41,961)	(41,961)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,103,514	10,483,952
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	39,813,060	39,672,660

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたものの、依然として同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

現時点において、将来のキャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、繰延税金資産の回収可能性や関係会社株式、投資有価証券の評価等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、将来における財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視してまいります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定の記載について重要な変更はありません。